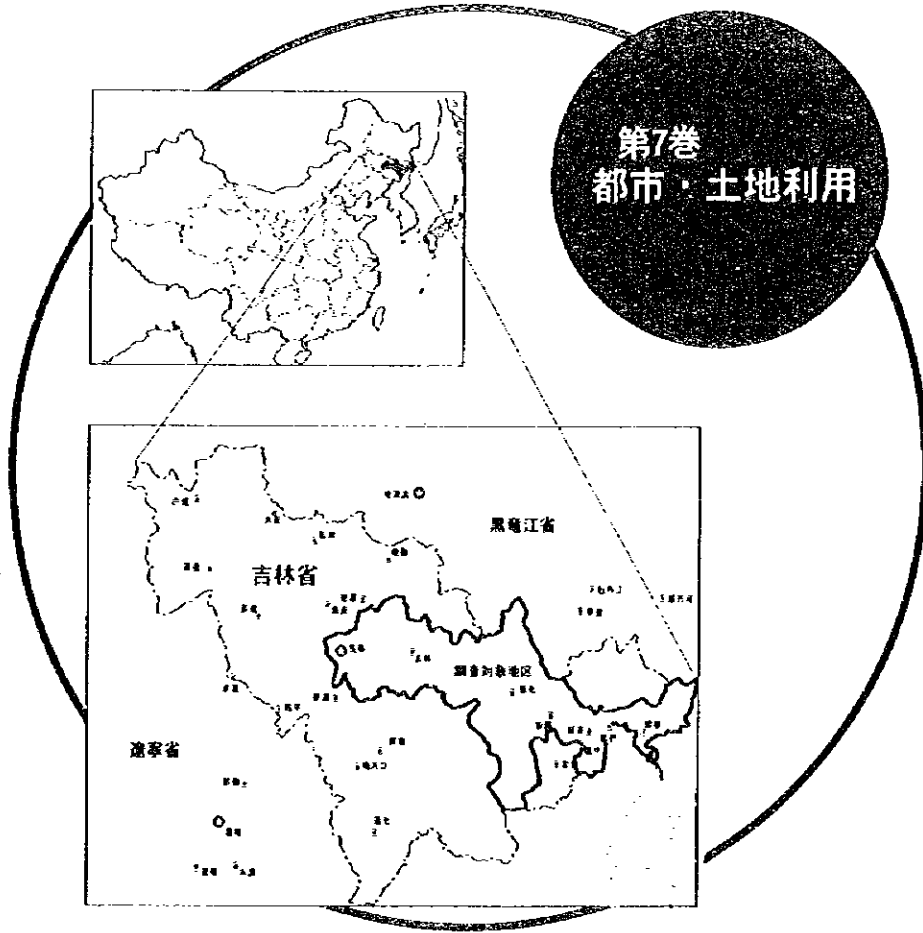


日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



第7巻
都市・土地利用

最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

JICA LIBRARY



J 1142679(8)

基 二

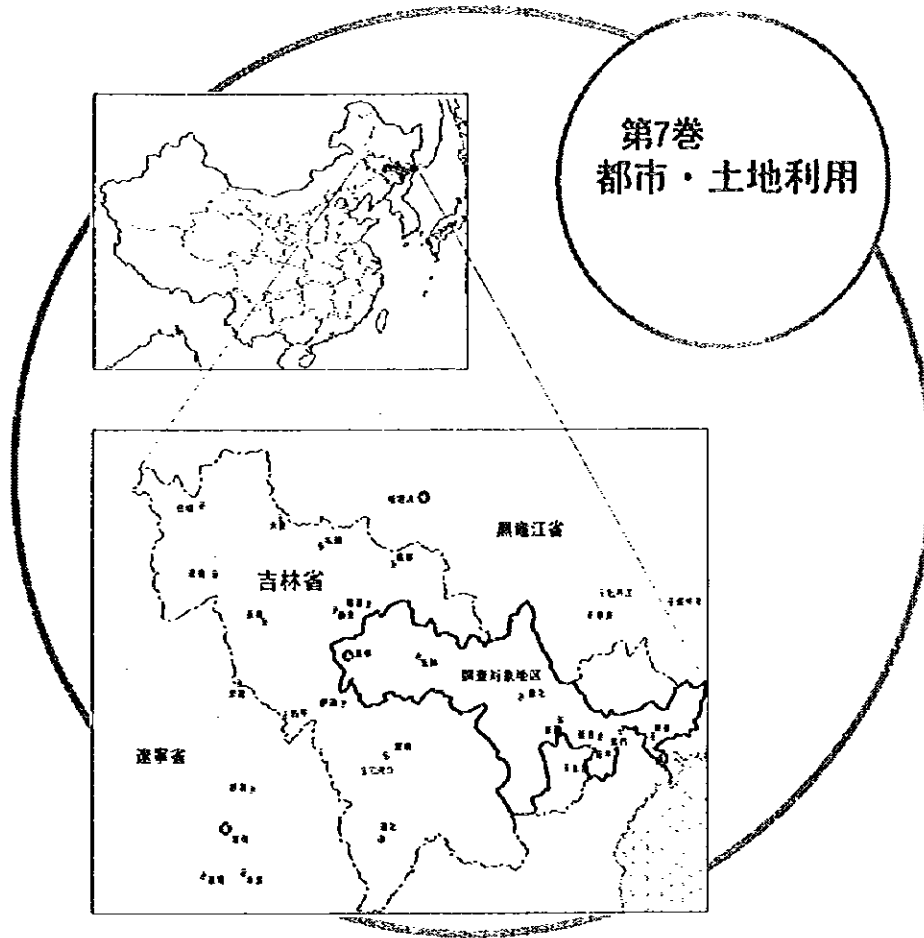
J R

97-1($\frac{8}{9}$)

日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

通貨換算レート

1 人民元=15.66 円

1 人民元=0.124 US ドル

(1997 年 12 月 5 日交換レート)



1142679{8}

はしがき

本報告書の構成は以下の通りである。要約報告書については、中文翻訳版を作成し、その構成は日本語版と同一である。

要約報告書

- 第1巻 総合開発
- 第2巻 農業・水資源
- 第3巻 産業（含エネルギー）
- 第4巻 観光
- 第5巻 交通
- 第6巻 通信
- 第7巻 都市・土地利用
- 第8巻 環境

調査対象地域は既存の行政区画に沿っておらず、長春から琿春までの東西軸の沿線地帯として主に物理的観点から設定されたものと理解している。しかし、省全体にわたる重要性を持つ調査課題が数多くあり、実際上は吉林省全体をも調査対象としている。また、既存統計を十分に活用するため、統計上は、長春市、吉林市、延辺自治州をあわせた地域をもって対象地域としている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析に相当の紙数を割いており、その理由は次の2点である。

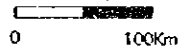
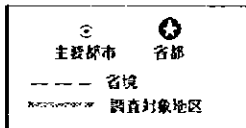
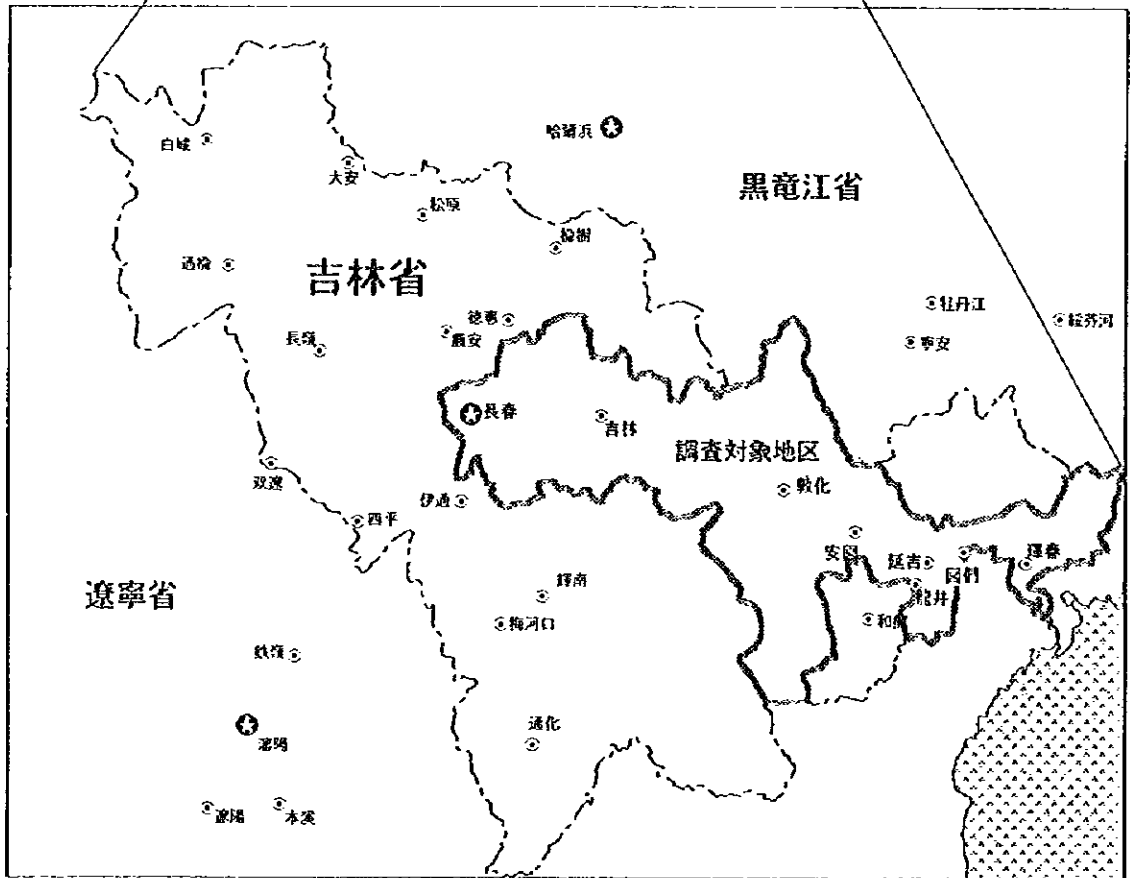
1. 中国の経済社会環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ、長期計画であれ、異例ではない。経済社会環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、一定の社会経済環境下での計画内容の詳細にもまして、当該計画がその経済社会環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、経済社会の変化に関する人々の認識には分野により、また地域によりかなりの隔りがある。全国レベルでは自明とされている現状認識が、省レベル、市レベルの現実の中では必ずしもそうでなく、また地域間の違いも大きい。ある地域において計画を実施していくには、地域内外の関係者の間に実施に向けての基本的意志統一を形成していくことが不可欠であるが、そのためには現状および変化に対する認識の共有化が不可欠である。

本調査の実施にあたっては、国家計画委員会による「東北地区経済発展計画綱案」および吉林省政府による「吉林省国民経済社会発展九・五計画および2010年長期目標綱案」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が以上2つの計画の実施および修正に寄与しうることを期待する。

平成10年3月

荻田 仁一郎

調査団長 荻田 仁一郎



調査対象地域位置図

第7巻 都市・土地利用
目次

1. 開発の現状、可能性、問題点	7-1
1.1 広域計画の現状と課題	7-1
1.1.1 中国の都市化の動向と吉林省の特徴	7-4
1.1.2 吉林省及び周辺の都市と都市ネットワーク	7-7
1.2 土地利用の現状と課題	7-23
1.2.1 土地利用現況	7-23
1.2.2 新規開発可能性と土地利用計画上の課題	7-25
2. 開発計画	7-27
2.1 都市ネットワークの形成	7-27
2.1.1 吉林省の将来の都市化の見通し	7-27
2.1.2 吉林省の都市間リンクと階層構造変化の方向	7-29
2.1.3 調査対象地域の都市圏階層構造	7-31
2.2 土地利用配置の適正化	7-32
2.2.1 用途別土地利用配置の基本方針	7-32
2.2.2 将来土地利用配置の方向	7-34
2.3 都市圏整備、土地利用計画の目標達成のための課題	7-35
2.3.1 産業構造の変化への対応	7-35
2.3.2 都市成長と住民の生活水準向上への対応	7-43
2.4 都市圏別開発整備構想	7-49
2.4.1 長春都市圏	7-49
2.4.2 吉林都市圏	7-53
2.4.3 敦化・安図都市圏	7-57
2.4.4 延辺東部都市圏	7-60
2.5 長春市再開発	7-65
2.5.1 長春市再開発の方針と主要な課題	7-65
2.5.2 大都市土地利用計画における用途地区制（ゾーニング）の検討	7-70
2.5.3 工業地区再開発計画	7-75
2.5.4 居住地区環境改善計画	7-86
2.6 経済開発区の現状と改善の方向	7-100
2.6.1 吉林省の経済開発区の概況	7-101
2.6.2 経済開発区における都市計画上の現状と課題	7-101
2.6.3 各地方都市経済開発区のレビュー	7-103

3. コア・プログラム	7-111
3.1 老朽化住宅地区再開発プログラム	7-111
3.1.1 背景と目的	7-111
3.1.2 事業手法	7-113
3.1.3 プログラムの内容	7-121
3.1.4 実施行動計画	7-123
3.1.5 資金計画	7-125
3.2 地方経済開発区見通しプログラム	7-132
3.2.1 背景と目的	7-132
3.2.2 プログラム	7-132
3.2.3 実施行動計画	7-143
3.2.4 資金計画	7-143

補論

1.1 都市計画の現状と課題	7-145
1.1.1 長春市の概要	7-145
1.2 産業構造から見た長春市の都市構造	7-147
1.2.1 産業構造転換期における都市再開発調査の目的と方法	7-147
1.2.2 産業構造から見た長春市の概要	7-147
1.2.3 業種・規模別に見た企業の特徴	7-150
1.2.4 産業規模から見た中心地区の概要	7-150
1.2.5 業種から見た中心地区の概要	7-154
1.3 居住地から見た長春市の都市環境	7-158
1.3.1 居住環境構造調査の目的と方法	7-158
1.3.2 居住地区分布	7-158
1.4 新興住宅団地の現状と課題	7-161
1.5 類型ごとのまとめ	7-163
1.6 区域別特性	7-164
1.6.1 寛城052地区	7-164
1.6.2 寛城051地区	7-166
1.6.3 二道区032地区	7-168
1.6.4 二道区031地区	7-171
1.6.5 南関041地区	7-173
1.6.6 南関022地区	7-176
1.6.7 朝陽061地区／朝陽021地区	7-179
1.6.8 朝陽012地区	7-182
1.6.9 緑園011地区	7-185
1.6.10 緑園062地区	7-187

1. 開発の現状、可能性、問題点

第7巻 都市・土地利用

1. 開発の現状、可能性、問題点

1.1 広域計画の現状と課題

1.1.1 中国の都市化の動向と吉林省の特徴

(1) 農村から都市への人口移動

a. 全国の動向

改革・開放後も、1980年代前半は、戸籍制度、食糧配給制度、政府の「離土不離郷」政策などの制約条件の存在によって、農村から都市への人口移動はゆるやかであった。80年代後半から、戸籍を農村に残したまま建設労働者として小都市に限らず大都市に出稼ぎにやってくる農民が増大した。地域間移動としては、四川省に代表される内陸の農業省から省を越えて、主として北京・天津エリア、上海エリア、広東エリアへの大量の人口移動が発生した。

b. 吉林省の状況

1990年に実施された第4次人口センサスによれば、吉林省も人口流出省の一つで、1985年から1990年の5年間に他省への転出人口35.6万人、他省からの転入人口23.8万人で11.8万人の転出超過となっている。吉林省からの転出人口の行先は、遼黒2省47.6%、黄河中下流域30.1%、長江中下流域7.1%、東南沿海地区3.3%となっており、隣接の遼寧省や黒龍江省及び北京を含む黄河中下流域に77.7%が流出している。一方他省からの転入人口の着き先は長春市30.2%、吉林市16.7%、延辺州14.2%、渾江市10.1%で、これら合計で71.2%を占めている。

表7-1-1 吉林省省間転出人口 (1985-1990)

転出人口 (万人)	転出先分布 (%)				
	遼黒2省	黄河中下流域	長江中下流域	東南沿海地区	その他
35.6	47.6	30.1	7.1	3.3	11.9

出所：第4次人口センサス資料、「跨世紀的中国人口」(吉林巻)第9章の掲載資料より作成

表7-1-2 吉林省省間転入人口 (1985-1990)

転入人口 (万人)	転入先分布 (%)						
	長春市	吉林市	四平市	渾江市	白城地区	延辺州	その他
23.8	30.2	16.7	9.4	10.1	9.0	14.2	10.4

出所：表7-1-1に同じ

吉林省からの転出人口の都市農村分布は、表7-1-3にみられるように、市から30.7%、鎮から20.9%、県から48.4%で、全国における市から25.3%、鎮から13.9%、県から60.8%という分布と比較すると、都市からの流出割合がきわめて大きい。一方、省外からの転入人口の転出元の都市農村分布は、市22.9%、鎮18.8%、県58.3%で、流入者の大部分は農民である。

表7-1-3 吉林省省間転出人口の都市農村分布（1990）

単位：%

転出地	転入地			
	市	鎮	県	合計
市	23.9	4.7	2.1	30.7
鎮	12.6	5.9	2.4	20.9
県	26.1	9.1	13.2	48.4
合計	62.6	19.7	17.7	100.0

出所：表7-1-1に同じ

吉林省の流出超過傾向と都市からの流出割合の大きい点に関して、吉林省の人口データを分析した「跨世紀的中国人口」の筆者は次のように述べている。

「吉林省の近年の経済発展においては、産業部門間の調整が比較的緩慢で、最新技術と生産の結合も思うように進んでいない。市場経済のもとで、地域間、部門間、企業間の競争が激化し、必然的に多くの技術者や熟練労働者が省外に流出していく。入れ替わりに省外の農村から教育レベルの低い未熟練な労働力が大量に吉林省に流れ込み、単純生産労働や市中のサービス業などで労働力不足に悩む部門の労働に従事している。」

表7-1-4に省内人口移動の都市農村分布を示す。表によれば、県から市への移動人口が全移動人口の34.8%、鎮から市への移動人口が26.8%で合わせて61.6%を占めている。これから、農村から中心都市、あるいは小都市から中心都市への移動の多いことがわかる。

表7-1-4 吉林省省内移動人口の都市農村分布（1990）

単位：%

転出地	転入地			
	市	鎮	県	合計
市	13.8	2.2	0.8	16.8

鎮	26.8	7.2	1.3	35.3
県	34.8	6.2	6.9	47.9
合計	75.4	15.6	9.0	100.0

出所：表7-1-1に同じ

1990年人口センサスによると、戸籍地を離れて1年以上になるのに現住地に戸籍を移していない流動人口は51万人で全省人口2,466万人の2.07%をしめる。

表7-1-5 吉林省常住人口分布と流動人口分布

単位：%

	長春市	吉林市	四平市	遼江市	白城地区	延辺州	その他
常住人口	26.0	17.0	12.3	5.1	17.4	8.4	13.8
流動人口	25.8	19.8	8.2	9.6	9.1	14.1	13.4

出所：表7-1-1に同じ

省内の地区別分布をみると、割合の大きいところは長春市25.8%、吉林市19.8%、延辺州14.1%である。常住人口の分布と対比すると、延辺州、遼江市、吉林市は流動人口の割合が常住人口の割合よりも大きい。これは、それぞれの地区内農村部から都市部への人口移動と省内地区間あるいは省間人口移動による流入者が他の地区に比べて相対的に多かったためと思われる。表8-1-6にみられるように流動人口の76%は農業戸籍である。全流動人口の51.8%（26.4万人）が農業戸籍を持ちながら都市に住み込んだ者である。彼等は都市に来て、サービス業、建設業、中小工業、商業などに従事している。逆に非農業戸籍を持って農村に住んでいる者も9.5%（4.8万人）いる。彼等は農村に来て、商業に従事したり、教育・医療・その他の専門的技術的職業に従事したり、あるいは郷鎮企業に就職したりしている。

表7-1-6 吉林省流動人口の戸籍類型

単位：%

現住地	農業戸籍	非農業戸籍	合計
市（含む鎮）	51.8	14.5	66.3
県（含む鎮）	24.2	9.5	33.7
合計	76.0	24.0	100.0

出所：表7-1-1に同じ

(2) 都市と農村の格差、農村の過剰人口の状況

吉林省の農民の消費レベルは1985年には全国平均より高かったが、次第に低下して1995年には対全国比0.87の水準になっている。また非農民の消費レベルは1985年にはほぼ全国平均なみだったものが、1995年には0.73と低下しており、これが吉林省の都市から他省への人口流出の割合の大きいことを裏付けている。省内の農民、非農民の格差は全国に比べて相対的に小さく、年次的な拡大傾向も緩やかである。

表7-1-7 吉林省の農民、非農民の消費レベル格差の動向

		1985	1990	1994	1995
農民	実数(元)	377	618	1,092	1,291
	対全国比	1.16	1.18	0.93	0.87
非農民	実数(元)	750	1,288	2,995	3,665
	対全国比	0.99	0.87	0.75	0.73
非農民/農民		1.99	2.08	2.82	2.84

出所：「中国統計年鑑」1987、1992、1996及び「吉林統計年鑑」1996より作成

表7-1-8 は吉林省内の地区別に農民と非農民の消費レベルを示している。全省平均と比較して殆どどの地区で農民の消費レベルが高いこと、逆に殆どの地区で非農民の消費レベルの低いこと、従って非農民・農民格差が吉林市だけ全省平均より大きいなど理解し難い点もあるが、流動人口の集中している長春市、吉林市、延辺州が相対的に非農民の消費レベルが高く、非農民・農民格差が大きくなっている。

表7-1-8 吉林省の地区別農民、非農民の消費レベル格差(1995)

	農民		非農民		非農民/農民
	実数(元)	対全省比	実数(元)	対全省比	
長春市	1,362	1.05	3,183	0.87	2.34
吉林市	1,136	0.89	3,749	1.02	3.30
四平市	1,550	1.20	2,544	0.69	1.64
遼源市	1,577	1.22	2,524	0.69	1.60
通化市	1,374	1.06	2,808	0.77	2.04
白山市	1,824	1.41	2,405	0.66	1.32
松原市	1,348	1.04	2,695	0.74	2.00

白城市	1,178	0.91	2,383	0.65	2.02
延辺州	1,661	1.29	3,578	0.98	2.15

出所：「吉林統計年鑑」1996より作成

表7-1-9によれば、吉林省の農村人口は1992年まで増加してきたが、1993年に減少に転じて以後減り続けている。農業従業者数も同じ動向を示している。耕地面積は殆ど変化がなく、従って農業従業者1人当り耕地面積は1993年に縮小傾向から拡大傾向に転じている。農村における非農業従業者は着実に増加しており、そのうち契約労働者や臨時雇いとして都市に出稼ぎに出る者が急速に増えている（表7-1-10参照）。

表7-1-9 吉林省の農村人口、労働力、農業従業者数、耕地面積の変化動向

	郷村人口 (万人)	郷村労働力 (万人)	農業従業者数 (万人)	耕地面積 (万ha)	農業従業者1人 当り耕地面積 (m ² /人)
1985	1,464.15	450.01	399.67	399.9	10,006
1990	1,465.79	614.43	541.24	393.9	7,278
1991	1,475.71	620.94	546.58	393.8	7,205
1992	1,477.36	646.63	565.80	393.2	6,949
1993	1,466.15	638.82	556.53	394.8	7,094
1994	1,445.04	643.56	553.73	395.5	7,142
1995	1,434.54	631.11	537.44	395.3	7,355

出所：各年「吉林統計年鑑」より作成

表7-1-10 吉林省郷村労働力の非農業従業者と出稼ぎ労働者の動向

	非農業従業者		出稼労働者	
	実数 (万人)	郷村労働者中の割合 (%)	実数 (万人)	郷村労働者中の割合 (%)
1990	73.19	11.9	8.75	1.42
1992	80.83	12.5	10.02	1.55
1993	82.29	12.9	12.83	2.01
1994	89.83	14.0	14.92	2.32
1995	93.67	14.8	16.09	2.55

出所：各年「吉林統計年鑑」より作成

表7-1-11は農村労働力の非農業化の省内地区別状況を示している。農村労働力1人当りの耕地面積と対比してみると、それが小さいほど農村労働力中の非農業従業者の割合が大きく、また出稼ぎ労働者の割合も大きいことが読みとれる。吉林省の農村余剰労働力の量がどの程度あるかは不明だが、農業従業者1人当り耕地面積が全国平均の倍以上、四川省の4倍以上あることから、農村労働力に占める割合を他の労働力流出省の推計より小さく20%前後とすれば、1995年に120-130万人となる。吉林省の九五計画では、計画期間中に農業余剰労働力100万人の転換を図ることとしている。

表7-1-11 吉林省地区別郷村労働力の非農業化の状況（1995）

	郷村労働力1人当り 耕地面積 (ha)	郷村労働力中非農業 従業者の割合 (%)	郷村労働力中出稼労働者の割合 (%)
白山市	0.33	23.0	3.08
通化市	0.34	20.5	3.03
吉林市	0.42	14.6	3.63
遼源市	0.49	19.7	2.96
延辺州	0.54	16.2	3.31
長春市	0.61	15.9	2.79
四平市	0.68	13.2	2.29
松原市	0.89	9.9	0.89
白城市	1.17	8.4	1.01
吉林省平均	0.63	14.8	2.55

出所：「吉林統計年鑑」1996より作成

(3) 現状の都市政策

吉林省は長春市等八つの地級市と延辺朝鮮族自治州からなり、長春市が省都となっている。各地級市は市区と県級市、県を所轄している。地級市は広大な農村部を抱えており、行政的財政的には、その市区を中心都市とし、農村部を後背地に持つ県級市の都心部や県の中心鎮を次の位の都市群とする都市圏になっている。延辺州は州都延吉市等六つの県級市と二つの県からなっている。

改革開放政策に対応する吉林省の状況は次の通りである。

- (a) 長春市は内陸開放都市であり、また計画単列都市（政令指定都市）として省レベルの経済管理権限を付与されている。
- (b) 国境開放都市として延辺州の琿春市が指定され、経済合作区（国家級）が建設されている。

- (c) 国家級経済技術開発区が長春市に、同ハイテク産業開発区が長春市と吉林市に設置されている。
- (d) 省レベルの経済開発区は 12 カ所で、延吉市、図們市、集安市、臨江市、長白朝鮮族自治州、安図県、敦化市、梅河口市、大安市、松原市、徳恵市、公主嶺市に設置されている。
- (e) 中国の日本海への出口確保とロシア・北朝鮮との総合的開発を目指す図們江地域開発計画がUNDPの主導で進められている。

吉林省の「九五計画と2010年長期目標」では、省内の区域構造の目標として次のような点を挙げている。

- (a) 長春・吉林の二つの中心都市の影響力を十分発揮させ、周辺に対する経済輻射中心を構築
- (b) 長吉工業回廊の重点建設
- (c) 商品食糧生産・加工基地の発展促進
- (d) 自動車生産基地・石油化工基地の発展促進
- (e) 長春経済技術開発区、長春・吉林両ハイテク産業開発区の効果的遂行
- (f) 日本海への出口確保のための条件創造と図們江地区開発開放の推進
- (g) 琿春経済合作区の建設促進
- (h) 琿春の対外開放の窓口作用を発揮して、図們、延吉、臨江、長白、集安等の都市を連結し、辺境開発開放帯を構築
- (i) 四平、遼源、白山、通化、松原、白城、延吉等の都市機能を増強し、各地の優位性と補完作用を生かして、それぞれ特色ある区域経済を発展
- (j) 一次・二次・三次産業の協調発展により都市と農村の経済結合を促進
- (k) 工業・商業・貿易・科学技術小区の建設を加速し、各種経営形態の企業を発展させ、多元的な「小型巨人」企業を育成し、貿易・工業・農業一体化かつ生産・加工・販売一連の経営モデルを展開

1.1.2 吉林省及び周辺の都市と都市ネットワークの現状

(1) 都市の分布と交通体系

図7-1-1は吉林省を中心とした東北3省の規模別都市の分布を示しているが、これは交通体系と密

接な関係がある。

黒龍江省のハルビンから遼寧省の大連にかけては、国鉄哈大線、国道102号線（ハルビン・長春・瀋陽）と長平高速道路（長春・四平）、国道202号線と瀋大高速道路（ともに瀋陽・大連）といった幹線交通軸が吉林省を貫通して大動脈を形成しており、これに沿って、黒龍江省のハルビン市（1994年末の市区の非農業人口251万、以下都市人口規模は非農業人口の大きさ、地級市の場合は市区のそれを指す）と双城市（16万）、吉林省の徳恵市（14万）、長春市（181万）、公主嶺市（26万）、四平市（35万）、遼寧省の開原市（13万）、鉄嶺市（29万）、瀋陽市（376万）、遼陽市（54万）、鞍山市（125万）、海城市（24万）、大石橋市（16万）、蓋州市（17万）、瓦房店市（28万）、普蘭店市（15万）、大連市（186万）というように、人口100万以上の都市（中国の都市統計上の区分で特大都市、以下同様）、が5都市、50-100万の都市（大都市）が1都市、20-50万の都市（中等都市）が5都市、20万未満の都市（小都市）が6都市と合計17都市が数珠玉のように並んでいる。

ハルビン・瀋陽間には、この軸のすぐ東を巻くように国道202号線が走っており、鉄道も拉浜線（ハルビン・舒蘭）、吉舒線（舒蘭・吉林）、瀋吉線（吉林・瀋陽）が連絡している。この交通路に沿って、両端の2都市を除き北から黒龍江省の阿城市（22万）と五常市（22万）、吉林省の榆樹市（16万）、舒蘭市（21万）、吉林市（112万）、磐石市（16万）、梅河口市（25万）、遼寧省の撫順市（146万）と並び、中では吉林市と撫順市が特大都市である。

吉林省の東部を南北方向に貫く交通路として国道201号線がある。これに沿って、黒龍江省の牡丹江市（60万）と寧安市（15万）、吉林省の敦化市（24万）、白山市（42万）、通化市（35万）、遼寧省の丹東市（55万）が並び、これらの中では牡丹江市と丹東市が大都市である。

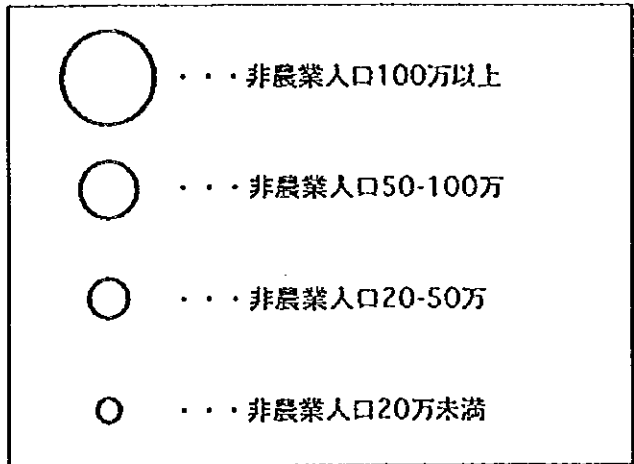
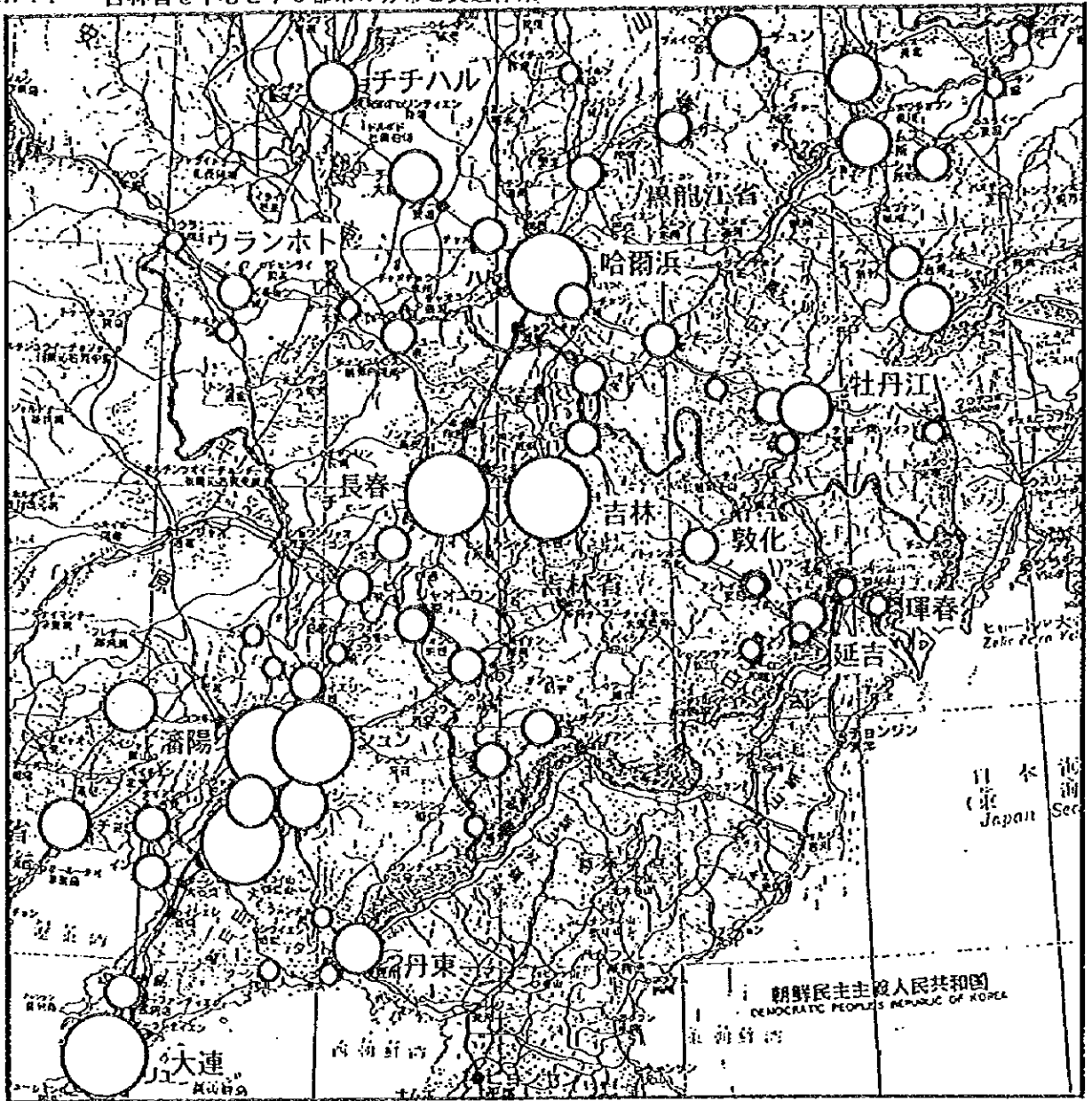
他に省の西部を南北に貫く国道203号線と国鉄通遼線があるが、これらに沿って都市形成がなされていないという形にはなっていない。

吉林省を東西方向に貫通する国道302号線は内蒙古自治区のウランホトから本調査対象地域東端の琿春にまで達している。そこから省道によってロシア国境と北朝鮮国境に至る。鉄道は白阿線（ウランホト・白城）、長白線（白城・長春）、長図線（長春・図們）及び整備中の新線によって琿春を経てロシアに至る。この交通路に沿って、内蒙古自治区のウランホト市（17万）、吉林省の白城市（25万）、大安市（15万）、松原市（33万）、長春市、九台市（19万）、吉林市、蛟河市（17万）、敦化市、延吉市（29万）、図們市（10万）、琿春市（12万）が並んでおり、国境を経てロシアのクラスキーノ市及び北朝鮮の羅津市がある。このルートは吉林省内の各地を結びつけ、東は

ロシア、北朝鮮、西はモンゴルを経て遠くヨーロッパに至る中樞軸たるべきものであるが、図 8-1-1 からも読みとれるように、黒龍江省の綏芬河から牡丹江、ハルビン、大慶、チチハルを経て満州里に至る東西軸に比べて、沿線の都市規模と分布状況、交通路の整備状況の面で遅れている。

以上の他に、チチハルから吉林省の西端を通り南端の諸都市を結んでいる軸がある。鉄道は平斉線（チチハル・四平）、四梅線（四平・梅河口）、梅集線（梅河口・集安）が通じ、道路は四平・集安間に国道 303 号線が走っている。この沿線には、黒龍江省のチチハル市（189 万）、吉林省の白城市、挑南市（15 万）、四平市、遼源市（38 万）、梅河口市、通化市、集安市（7 万）がある。

図7-1-1 吉林省を中心とする都市の分布と交通体系



(2) 東北3省主要都市間における長春市の位置

長春市は吉林省の省都で、省全域の政治経済文化の中心地である。市区の総人口は1995年末現在270万、非農業人口は195万で、非農業人口の割合は72%である。市区は1995年に双陽県を合併したため、域内にかかなりの農業地帯を含むことになり、非農業化率が低くなっている。それでも、地域総生産（GRDP）の割合で見ると、総額は218億元で、うち二次産業が115億元、三次産業が90億元で合わせて205億元であり、二次産業・三次産業が94%を占め、一次産業は6%に過ぎない。

長春市は東北3省の枢軸であるハルビン・大連交通軸上にあり、黒龍江省の省都ハルビン市と遼寧省の省都瀋陽市の中間に位置している。そこで、以下では長春市の省都としての経済力の現況を、ハルビン市、瀋陽市、大連市と比較することにする。なお入手可能なデータの制約上、使用する数値は1994年末現在のもので、長春市（市区）は双陽県合併以前の旧市区である。

表7-1-12 に4都市の経済指標をまとめて示す。人口規模は長春市が最も小さいが、ハルビン市大連市と大差なく、瀋陽市は概ねこれらの2倍である。非農業人口の割合はハルビン市が最も大きく、次が長春市で、大連市が最も小さい。工業生産額、小売販売額ともに瀋陽市が最高であるが、人口当りで見ると大連市が最高で、長春市は工業生産額は大連市に次いで2位、小売販売額は最下位である。職員・労働者の平均給与は大連市が際だって高く、長春市は2位、ハルビン市が最も低い。人口規模が大きいため瀋陽市は年末融資残高と固定資産投資でも首位だが、人口当りにするとこれらも大連市が最も大きく、財政収入と外資実際投資では絶対額でも大連市が首位になっている。人口当りの金融・財政・投資指標は大連市が群を抜いて高く、長春市の金融・財政・投資指標は絶対額でも人口当りでも4都市中最も低い。

1992年からの倍率（金額は名目ベース）をみると、人口の伸びは4都市で大差ないが、経済指標の伸びは各都市でかなり違う。工業生産額と職工平均給与の伸びは1位大連市と2位長春市がきわめて大きく、3位瀋陽市と4位ハルビン市をかなり離している。小売販売額はハルビン市と長春市が低迷している間に、大連市が大きく伸び、瀋陽市も順調に伸びた。とくに大連市の小売販売額は1993年には104.5億元でハルビン市の112.1億元より小さかったが、翌1994年には151.3億元とハルビン市を超えている。固定資産投資の伸びはハルビン市が最大で、2位の瀋陽市とともに大連市と長春市を大きく離している。1992年の人口当り固定資産投資は、長春市、ハルビン市瀋陽市が殆ど同じレベルで約1,000元、大連市がその倍の約2,000元であったが、ハルビン市と瀋陽市が大きく伸びたため、1994年には投資水準の面でひとり長春市が取り残された状況になった。

表7-1-12 長春市と東北他省の主要都市との経済力の比較

		長春市	ハルビン市	瀋陽市	大連市
1994年	年末総人口 (万人)	223.71	288.81	468.91	252.35
	非農業人口 (万人)	181.04	250.52	376.20	185.52
	対総人口割合 (%)	80.9	86.7	80.2	73.5
	工業生産額 (億元)	364.1	266.0	565.7	501.9
	人口当り生産額 (元)	16,276	9,210	12,064	19,889
	小売販売額 (億元)	79.8	140.6	207.2	151.3
	人口当り販売額 (元)	3,567	4,868	4,419	5,996
	職工平均給与 (元)	4,615.8	3,870.3	4,504.0	6,734.7
	年末融資残高 (億元)	204.4	287.3	536.2	434.9
	人口当り残高 (元)	9,137	9,948	11,435	17,234
	財政収入 (億元)	7.9	16.8	28.4	31.7
	人口当り収入 (元)	353	582	606	1,256
	固定資産投資 (億元)	43.1	82.7	136.6	88.3
	人口当り投資額 (元)	1,927	2,863	2,913	3,499
外資実際投資 (万ドル)	8,203	13,737	80,229	102,718	
人口当り投資額 (ドル)	36.7	47.6	171.1	407.0	
1992-94 年倍率 (名目)	年末総人口	1.04	1.01	1.02	1.03
	工業生産額	1.70	1.34	1.46	1.78
	小売販売額 (1993-94)	1.26	1.25	1.37	1.45
	職工平均給与	1.78	1.46	1.56	1.91
	固定資産投資	1.56	2.88	2.48	1.72

出所：「中国城市統計年鑑」1993-1994及び1995より作成

以上の結果をまとめると、次のようなことが言えよう。

- (a) 大連市は外資系企業の大規模な投資を足がかりとして、工業・商業・金融等すべての経済面で強力な大都市として成長しつつあり、人口規模で倍近い省都瀋陽市を経済活動の大きさと超えようとしている。活発な投資を反映して融資残高が高く、好調な経済活動による財政収入の大きさは、都市に対する公共投資の枠を拡大して今後ますます発展する可能性を強めている。
- (b) 瀋陽市は4市の中で人口規模及び工業・商業活動の規模が最大であり、それなりの成長を続けているが、人口当りで見ると、工業が大連市、長春市に次いで3位、商業も大連市、ハルビン市に続いて3位、給与水準も大連市、長春市に及ばず経済の実質的レベルがあまり高くない。どちらかと言えば工業都市的色彩が強くて、消費都市としては大連市やハルビン市に一步譲る。

しかし、最近固定資産投資が伸びており、大連市と競争しながら省都としての地位を保持して行こうという動きがみられる。

- (c) ハルビン市は都市化の割合が高く、ロシアとの辺境貿易やロシアからの買物・観光客の入込みもあって、職工平均給与の低い割には商業都市としては4市の中で最高の地位を占めていた。しかし、人口、経済の伸びが低く、商工業都市として成長しつつある大連市にその地位を奪われた。一方で、最近の固定資産投資の伸びが高いのは経済開発区の建設活動を反映しているものと考えられ、その成果が出てくれば新たな経済の成長も期待できる。
- (d) 長春市には第一汽車集団など工業大企業が存在して、それらは成長力も強いので給与水準も高いが、商業活動の規模と質は他都市と比べて見劣り、伸びも低い。投資も相対的に低調である。長春市でとくに目につくのは財政収入の低さである。商工業等の経済活動が財政収入（予算内）に及ばず効果として、工業生産額+小売販売額と財政収入との比率をみると、他の3都市が概ね同程度なのに対して、長春市はその半分である。他に予算外財政収入もあるが、それは他都市でも同様で、この財政収入の低さが都市振興に関する財政支出を抑え、市の発展を遅らせる結果になることが懸念される。

(3) 吉林省及び調査対象地域の都市分布と都市の現状

吉林省は行政的に八つの地級市と一つの自治州に分かれている。地級市は、省の中心に長春市と吉林市が位置し、西から白城市、松原市、四平市、遼源市、通化市、白山市の順に並んでいる。各市域内には県級市と県があり、中心都市はそれぞれの市区である。中心都市の規模は、長春市と吉林市が人口100万以上、人口50-100万の都市はなく、他はすべて人口20-50万の都市である。県級市は梅河口市、公主嶺市、舒蘭市を除いてすべて人口20万未満の小都市である。省の東部は延辺朝鮮族自治州で、州内の都市は、州都延吉市と敦化市が人口20万以上あるが、他はすべて小都市である。

調査対象地域は東西方向のウランホト・琿春軸の東半分にあたり、地級市の長春市と吉林市及び延辺州を合わせた地域に含まれる。地域内の都市分布は、県域も含めて、西から長春市（市区）、九台市、口前鎮（永吉県）、吉林市（市区）、蛟河市、敦化市、明月鎮（安図県）、二道白河鎮（安図県）、龍井市、延吉市、図們市、琿春市となっている。

ここで、都市ネットワーク構成の重要な要素である都市規模（中国の都市統計上の区分である、非農業人口の大きさによる区分を用いる）、行政的階層、都市固有の広域的特色を考慮して、

表7-1-13 のようなランク I からランク VII までの都市等級を各都市に当てはめることにする。ランク III の都市は現在吉林省に存在しない。そしてランク別に都市を並べ、それぞれの主要な都市機能と近年の人口成長動向をまとめたものが表1-1-16である。

表7-1-13 都市等級の設定

都市等級	要件
I	特大都市（非農業人口100万以上）で省都、 またはII級で全国的、国際的に経済的、文化的特色を持つもの
II	特大都市で地区都市圏の中心都市、 またはIII級で省以上を対象とする経済的、文化的特色を持つもの
III	一般特大都市、 または大都市（非農業人口50-100万）で地区都市圏の中心都市、 またはIV級で省以上を対象とする経済的、文化的特色を持つもの
IV	一般大都市、 または中都市（非農業人口20-50万）で地区都市圏の中心都市、 またはV級で省以上を対象とする経済的、文化的特色を持つもの
V	一般中都市、 または小都市（非農業人口20万未満）で地区都市圏の中心都市、 またはVI級で省以上を対象とする経済的、文化的特色を持つもの
VI	一般小都市、 または非農業人口20万以上の県、 またはVII級で省以上を対象とする経済的、文化的特色を持つもの
VII	一般県

長春市、吉林市のように既に相当程度の人口集積のある都市は、人口増加率が中程度で農業人口減少率や非農業人口増加率も中ないし低である。これに対して、地区都市圏の中心である中都市は一般に総人口増加率が高く、農業人口減少率と非農業人口増加率が高ないし中のものが多い。なかでも延吉市の都市成長の速さが目につく。これらの中で、四平市と松原・扶余で農業人口が増となっているが、前者の場合は殆ど横這いであり、後者の場合は農業地帯の扶余が含まれていることによる。

一般中都市の中では、交通結節点で省東南部の物資集散地である梅河口市の成長度の高さが顕著で、調査対象地域内の敦化市は成長度が低い。小都市は人口増加率の低いところが多いが、その中で、開発区の整備が進行中の琿春市の都市成長の速度が目立つ。逆に、龍井市、和龍市は農業人口が激減して総人口が減少している。県のレベルは一般に人口増かが中ないし低のものが多いが、前郭県の高と汪清県、靖宇県の減少が目につく。

また、図7-1-2 は各都市の GRDP の産業特化状況を示している。省全体の一次、二次、三次の構成比、26.7%、40.5%、32.7%に対してこれらを1とするような特化係数に基づくものである。図から読みとれるように、省内の都市は地形、自然資源の分布によって、大きく3つのグループに分けられる。すなわち中部から西部にかけての広大な農地の農業生産をベースとして一次産業に特化している都市、東南部の林産資源、鉱物資源をベースとして二次産業に特化している都市、そして東部の、山地が多いため農業生産が相対的に少なく、森林工業を含む工業と三次産業に特化している都市である。

長春市、吉林市そして地区都市圏中心都市の多くは、二次産業と三次産業に特化した、都市生産機能と消費サービス機能を合わせ持つ都市であるが、松原・扶余は一次と二次に、白城・洮南は一次と三次に特化して、農業地帯の中心都市としての性格を示している。また、白山・江源・臨江は二次のみに、遼源市は三次のみに特化しているが、前者は二次産業の発展の割に三次産業が未発達、後者は二次産業の集積が大きい割に付加価値率の低いものが多いため、結果的に三次産業に特化したと考えられる。三次産業のみに特化しているところは、三次産業が強いというより一次・二次の生産機能が相対的に弱いところである。

表7-1-14 階層別都市の現状と人口成長動向

ランク I-V

都市階層分類	都市	1995年末 非農業人口 (万人)	主要都市機能と特色	近年の成長動向		
				総人口 増加率	農業人口 減少率	非農業人口 増加率
ランクI 特大都市、省都 計画単列都市	長春市	184.6	省全域の政治経済文化中心	中	低	中
ランクII 特大都市 省域中心都市	吉林市	113.5	化工、電力を主とし、冶金、 製紙、食品、轻工などの総 合的工業都市	中	中	低
ランクIV 中都市 地区都市圏中心	遼源市	38.4	遼源都市圏の政治経済文化 中心。石炭採掘を基礎に電力、 轻工等多数企業を有す。	中	中	低
	四平市	36.5	四平都市圏の政治経済文化 中心。機械を中心とする工 業と同時に地区商品集散地。	高	増	中
	通化市	35.8	通化都市圏の政治経済文化 中心。鉄鋼、紡績、食品を 主とする工業都市。	高	特高	中
	延吉市	30.4	自治州首府。国際貿易・観光 を含め、国境地区の総合 的政治経済文化中心。	特高	特高	高
	松原・扶余	36.2	松原都市圏の政治経済文化 中心。石油関連産業と農産 加工が中心。	高	増	特高
	白城・洮南	41.3	白城都市圏の政治経済文化 中心。食品、毛織物などの 工業と畜産品集散地。	中	中	中
	白山・江源	43.2	白山都市圏の政治経済文化 中心。鉱産、冶金、林産加 工を主とする工業都市。	高	高	中
ランクV 一般中都市	梅河口市	26.9	交通結節点。魚米の郷、鉄 産資源豊富。省東南部の物 資集散中心地。	高	高	特高
	公主嶺市	26.3	全国的重要商品食糧基地。 省の農業科研基地。農産加 工、軽工業の初歩的集積。	中	増	中
	敦化市	24.8	林業基地。木材加工、製薬 等の工業集積あり。農村的 多種経営の潜在力あり。	低	中	低
	舒蘭市	20.5	全国的商品食糧基地。鉄産 資源豊富で省内4大石炭領 区の1つ。軽工業あり。	中	増	中

註：総人口増加率 特高 2.5-、高 1.5-2.5、中 0.5-1.5、低 -0.5、減 減少
 農業人口減少率 特高 2.0-、高 1.0-2.0、中 0.2-1.0、低 -1.0、増 増加
 非農業人口増加率 特高 6.0-、高 4.0-6.0、中 2.0-4.0、低 -2.0

ランク VI

都市階層分類	都市	1995年末 非農業人口 (万人)	主要都市機能と特色	近年の成長動向		
				総人口 増加率	農業人口 減少率	非農業人口 増加率
ランクVI 一般小都市	樺甸市	19.4	森林被覆率69%で紅石林業局あり。省内四大鉄鉱の一つ老牛溝鉄鉱あり。	低	高	中
	九台市	19.3	肥沃な耕地が市域の半ば以上を占める農業都市。上河沿集市は省内一の農貿市場。	低	低	低
	蛟河市	17.1	食糧生産、林業が主体の農林都市。松花湖観光地。工業は、化工、建材、石炭。	低	中	低
	磐石市	16.7	ニッケル等金属、大理石等非金属ともに豊富。省内外化工、建設業への原料供給。	低	中	低
	榆樹市	16.4	全国的重要な食糧基地。食品、医薬、軽工業等の若干の集積あり。	低	中	高
	大安市	15.1	交通結節点、とくに水路でロシアと結ぶ。農牧業、工業、三次産業ともに発達。	中	中	中
	徳恵市	14.5	全国的重要な食糧基地。食品、機械等多様な工業体系の初歩的形成がある。	中	増	高
	竜井市	14.5	製紙、紡績、食品等の工業集積。北朝鮮との国境貿易地点2カ所あり。	減	高	低
	和竜市	13.7	地形に応じ、食糧生産、果樹栽培、林業等が行われ、機械等一定の工業集積あり。	減	特高	低
	琿春市	12.9	国境開放都市。鉄道等交通施設、開発区の整備進行中既に一部企業が立地稼働中。	特高	高	特高
	臨江市	10.9	森林多く、林業、木材加工等資源型工業発達。鴨緑江上中朝大橋を通じ国際貿易。	中	高	中
	図們市	10.2	北朝鮮との国境貿易、鉄道で年80万トン。製紙、化工、機械等多様な工業集積あり。	低	高	低
集安市	7.6	北朝鮮との国境貿易、鉄道で年40万トン。全国的な有名な参産地。多様な工業集積。	中	中	中	

ランク VII

都市圏層分類	縣市	1995年末 非農業人口 (万人)	主要都市機能と特色	近年の成長動向		
				総人口 増加率	農業人口 減少率	非農業人口 増加率
ランクVII 県レベル中心	梨樹県	20.1	国家重点商品食糧基地。動物資源とくに珪石が豊富で採掘-加工の一貫体制あり。	中	低	中
	撫松県	18.4	林業、人参栽培、同肉凍加工業等が中心。当県経由の長白山観光客が増加中。	中	特高	中
	農安県	17.0	全国商品食糧基地及び重点製豚県。農産加工、機械等一定の工業、郷鎮企業あり。	中	低	中
	琿南県	13.6	冶金、建材等の工業、金、石炭等の鉱業が発展。省内では水稻商品食糧基地の一。	中	中	低
	汪清県	13.5	林業が主体で、それを基礎とする木材、食品、化工等一定の工業集積あり。	減	高	低
	永吉県	13.4	国家商品食糧基地。水稻生産は全省一。建材、機械、軽紡等各種工業集積あり。	中	増	高
	双遼県	13.3	吉林、遼寧、内蒙古の三省区結合部の経済集積地で、交通結節点。	中	中	高
	安図県	10.7	林業県。都市人口は県域毎月鎮と白河鎮に集中。長白山観光の基地。安図紡績。	中	高	中
	鎮 県	10.6	農牧業主体。木材防腐工場、食品等があるが、工業生産額は低く、商業集積も小さい。	中	中	高
	京登県	10.3	農牧業主体。冶金、医薬等多様な若干の工業集積あり。三次産業は県として標準的。	低	中	低
	長嶺県	10.0	農牧業主体。工業、商業の集積小さく、GDPのうち二・三次産業率が全省で最低。	中	中	中
	榜河県	9.9	低山丘陵地で棚田は比較的少なく、電気、製薬等工業。三次産業の集積比較的大。	低	中	中
	通榆県	9.8	農牧業主体。工業の集積額は全省最小。人口当り三次産業生産額も下から二番目。	中	中	中
	前郭県	9.6	食糧生産基地。発電、化学、石油を主に食品その他多様工業。三次は県の標準。	高	増	特高
	伊通県	8.5	省の主要商品食糧基地。若干の工業あり。三次産業は県として標準的。	中	増	高
	乾安県	7.7	軽工業を主に比較的工業が発達。三次産業は県として標準的。二・三次率50%超。	中	高	特高
通化县	7.5	二・三次率79%で、とくに軽、重工業ともに工業集積が大きい。三次は県標準的。	低	特高	特高	
東遼県	7.5	省商品食糧基地。工業生産額は低い。三次産業集積もやや小さい。	低	高	特高	
靖宇県	6.1	人口規模小さく、林業が主体。人口当り三次産業は県として標準的。	減	高	中	
長白県	3.8	人口規模全省最小で、林業が主体。人口当り三次産業生産額は市を超える高さ。	中	低	中	

図7-1-3 市県別産業特化状況（1995）

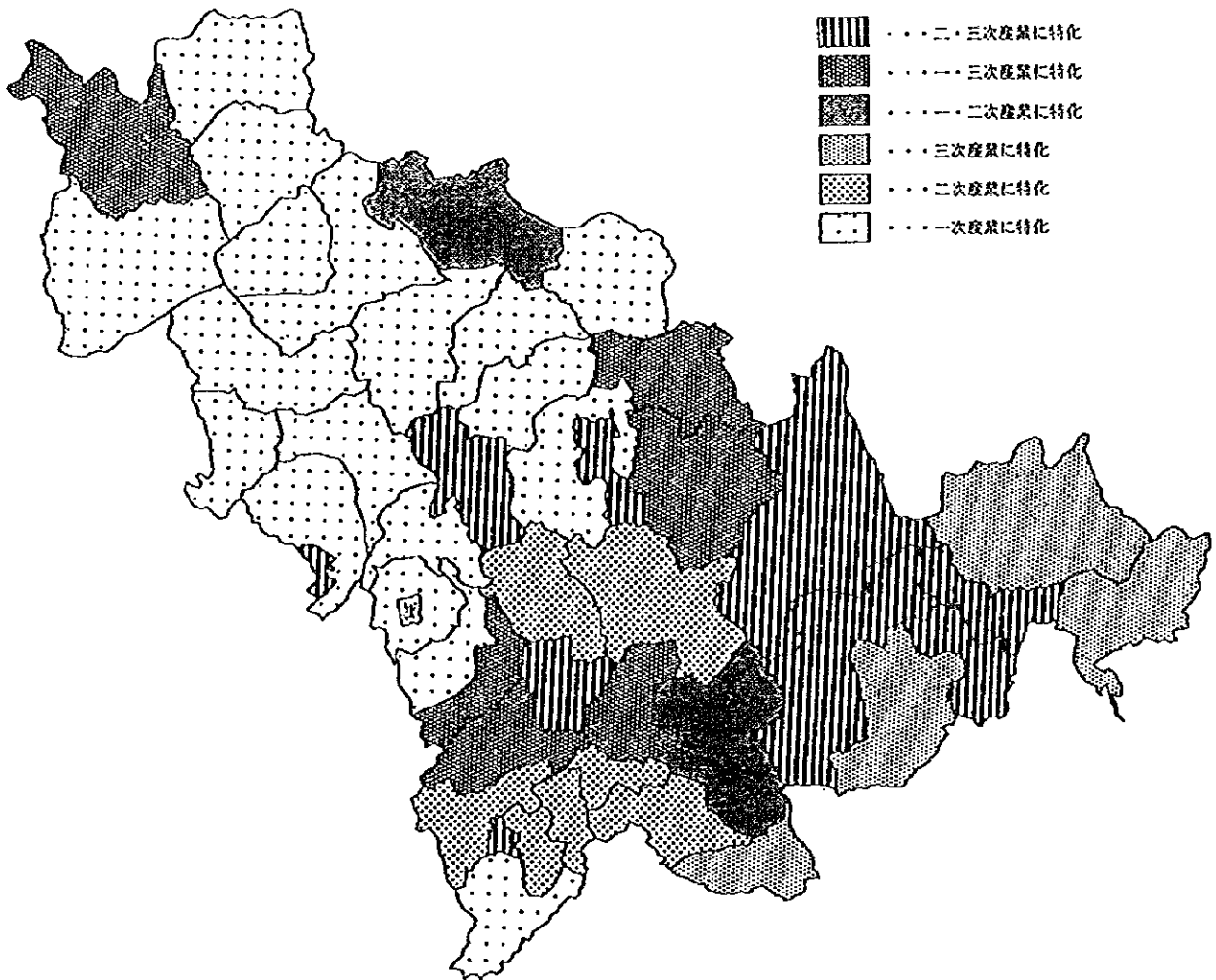


表7-1-15 は各市の産業別 GRDP の 1992 年から 1995 年までの成長動向を示している。総額が高い成長を示したのは、松原・扶余、梅河口市、梨樹県、農安県、徳恵市である。これらはすべて一次に特化しているが、成長を一次のみが引っ張ったのは梨樹県だけで、他は一次に加えて二次・三次も成長を支えた。逆に、低成長の都市は、遼源市、樺甸市、大安市、和龍市、輝南県、汪清県、前郭県、集安市、靖宇県である。これらの中で典型的なのは、一次・二次が弱くて三次に特化している都市と、資源型二次産業を基盤としていてそれに問題のある都市である。

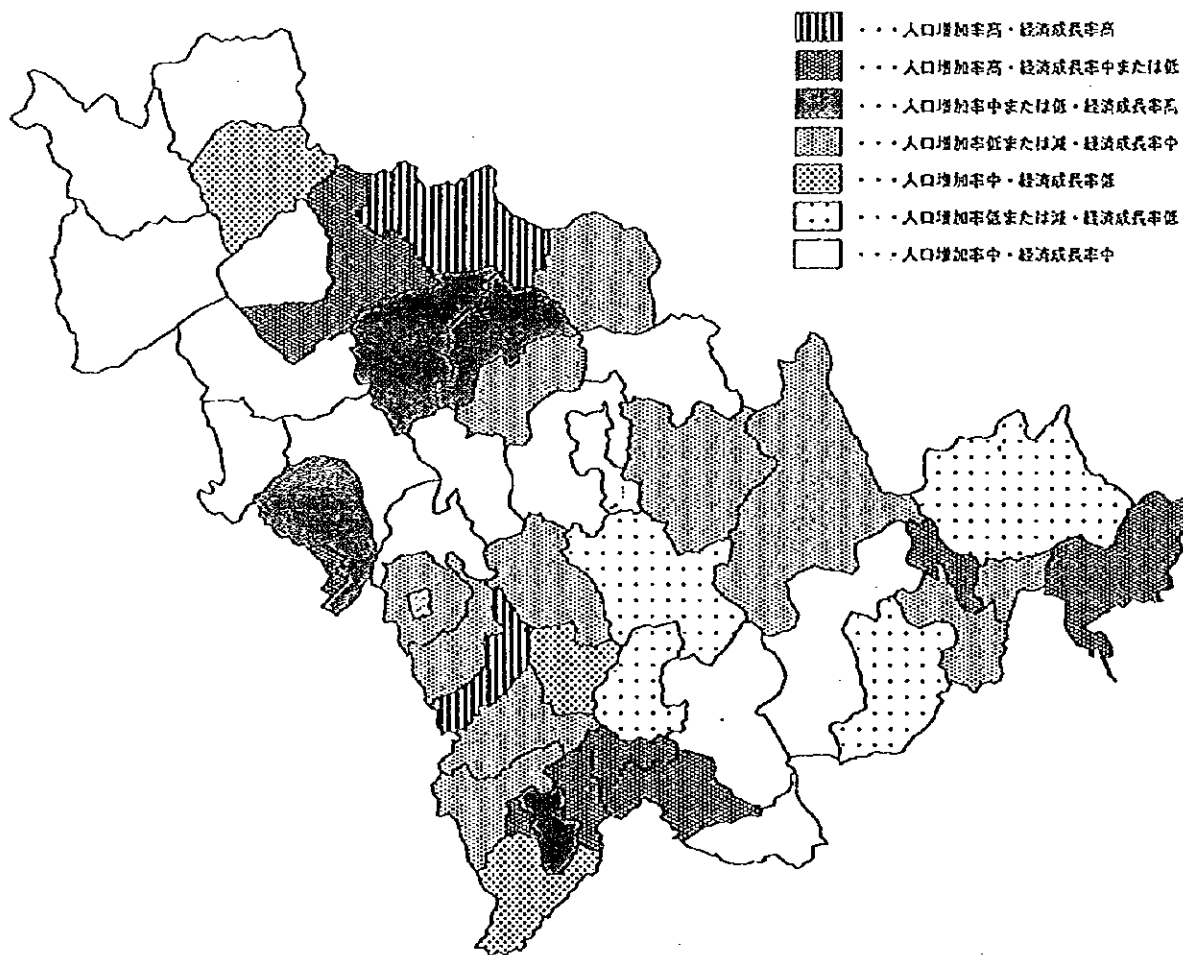
図7-1-4 は、人口成長と経済成長を組み合わせたときの各市県の状況を示している。人口増加率が高く、経済成長率も高いのが松原・扶余と梅河口市である。一方、人口増加率は高いが、経済成長がそれに及ばない様相を示しているのが延吉市、琿春市、白山・江源・臨江、通化市、四平市、前郭県である。逆に、人口増はそれほどでもないが高い経済成長をしたのが、農業都市である徳恵市、農安県、梨樹県である。最も多いのが、人口増加率が低くあるいは減少していて経済はそれなりに成長している都市、人口・経済ともに中程度に成長している都市である。

表7-1-15 市県別経済成長動向 (1992-1995)

都市	総額	一次産業	二次産業	三次産業
長春市	中	低	中	高
吉林市	中	中	中	中
遼源市	低	中	低	中
四平市	中	高	中	中
通化市	中	中	中	中
延吉市	中	低	中	中
松原・扶余	中	中	中	中
柳河口市	高	中	中	中
公主嶺市	中	中	中	低
白城・南	中	中	低	中
敦化市	中	中	中	中
白山・江源・臨江	中	中	中	中
舒蘭市	中	中	中	中
梨樹市	中	中	中	中
樺甸市	高	中	中	中
九台市	低	中	中	中
撫松市	中	中	中	中
蛟河市	中	中	中	中
農安市	中	中	高	中
磐石市	中	中	中	中
榆樹市	中	中	中	低
大安市	中	低	中	低
德惠市	中	高	中	高
竜井市	中	低	中	中
和竜市	低	低	低	中
輝南县	低	低	低	中
汪清市	低	低	低	中
永吉市	中	中	高	低
双遼市	中	中	中	低
琿春市	中	低	中	低
安図市	中	中	中	中
安鎮市	中	中	中	中
東豊市	中	中	中	中
図們市	中	中	中	中
長嶺市	中	中	中	中
柳河市	中	中	中	中
通榆市	中	中	中	中
前郭市	低	中	中	中
伊通市	中	中	中	中
乾安市	中	中	中	中
集安市	中	低	中	高
通化市	中	低	中	低
東遼市	中	中	中	低
靖宇市	中	中	中	低
長白	中	低	中	中

註：高 省平均との格差1.2以上
 中 省平均との格差0.8-1.2
 低 省平均との格差0.8未満

図7-14 市県別人口増と経済成長の動向



1.2 土地利用の現状と課題

1.2.1 土地利用現況

吉林省の地形の概要は、省の南東部に位置する標高2,749mの長白山を中心とする東部山地から北西方向に下がり、長春市付近から平地地がひろがっている。

全省面積 187,400km²のうち、林業用地が約 50%、農業用地が約 20%、牧業用地と漁業用地が合わせて約10%と、80%以上が一次産業用地として利用されている。市街地の面積は1,200km²で、全体の1%に満たない（表8-1-18参照）。

表7-1-16 吉林省土地利用現況（1995）

区分	面積 (km ²)	構成比 (%)
総面積	187,400	100.0
農業用地	39,500	21.1
林業用地	91,100	48.6
牧業用地	15,200	8.1
漁業用地	6,400	3.4
市街地	1,200	0.6
その他用地	34,000	18.2

出所：「吉林省統計年鑑」1996

農業用地 39,500km²のうち水田は 4,200km²で農地全体の 11%に過ぎない。残りの 35,300km²は畑地で、その約2/3がトウモロコシ畑、他の作目は豆類、野菜が主なものである。林業用地91,100km²のうち用材林は 63,700km²である。牧業用地は全草原 29,600km²のうちの利用可能なもの 13,800km²を含んでいる。漁業用地には養殖面積3,200km²が含まれている。他の漁業用地は漁業権の設定された河川・湖沼と推定される。その他用地には、農村集落の他、水面周辺低地、鹹水湖、葦原、アルカリ土地などの未利用地、利用不可能地が含まれる。

長春-琿春の調査対象地域11市県の面積は47,700km²で吉林省全体の25%を占める。市街地面積は 400km²で調査対象地域全体の 0.8%である。省全体と比較して本地域の土地利用的特色は、市街地、水田、森林の割合の大きいことである。

当地域は流域的に次の四つに分けられ、それらの境界は概ね行政区界と一致している。

(a) 飲馬河・伊通河流域

長春市区、九台市西部、永吉県南西部が属する。平地地が多く、森林が少なく、長春

市区の大市街地と畑地を主とする農業用地が広がる。

(b) 第二松花江流域

九台市東部、永吉県の大部分、吉林市区、蛟河市の大部分、安図県南西部（長白山地区）が属する。緩やかな起伏を持つ丘陵地、松花湖とそれを取り巻く山地からなり、第二松花江及びその支流に水田が発達し、全耕地の30%を占める。

(c) 牡丹江流域

敦化市と蛟河市の黄松甸地区が属する。標高 700-800m の盆地を囲んで山地が 80%以上を占め、林業の中心地である。北部には草地が多く、また未利用沼沢地が多い。

(d) 図們江流域

安図県北部、龍井市、延吉市、図們市、琿春市が属する。安図県は山地で林業が発達している。延吉市、龍井市は比較的平坦地が広く、図們市から琿春市にかけては山地と図們江との間に狭い平地が形成され、それぞれ市街地と農耕地が展開している。

表7-1-17 調査対象地域の土地利用現況（1995）

単位：km²

	総面積	市街地	農業用地			その他
			水田	畑地	計	
長春市	6,216	140	316	2,761	3,077	2,999
市区	3,116	124	148	1,332	1,480	1,512
九台市	3,100	16	168	1,429	1,597	1,487
吉林市	12,412	125	599	1,347	1,946	10,341
市区	1,748	107	104	191	295	1,346
蛟河市	6,050	12	99	393	492	5,546
永吉県	4,614	6	396	763	1,159	3,449
延边自治州	29,118	135	329	1,299	1,628	27,355
延吉市	1,350	24	15	66	81	1,245
図們市	1,142	10	16	70	86	1,046
琿春市	5,142	48	80	138	218	4,876
敦化市	11,545	30	79	553	632	10,883
龍井市	2,591	17	93	241	334	2,240
安図県	7,348	6	46	231	277	7,065
調査対象地域計	47,746	400	1,244	5,407	6,651	40,695
省内の割合 (%)	25	33	29	15	17	28

出所：「吉林省統計年鑑」1966

調査対象地域の畑作の状況も全省平均とは異なり、トウモロコシ畑の割合が小さく、長春市で50%、延辺自治州では29%に過ぎない。かわって、長春市では豆類、野菜が多く、延辺自治州では豆類に加えて野菜、甜菜、タバコ、薯類、薬材などさらに多様な作物を栽培している。

表7-1-17の「その他」に含まれるもので大きいのは森林で、30,000km²近くあり、その大部分は延辺自治州にある。長春市には約500km²、吉林市には約5,000km²あると推定される。

森林以外には農村集落、水面、草地、水面周辺低地などが含まれるが、とくに吉林市では松花湖、松花江及びそれらの周辺低地の割合が大きく、敦化市では草地の割合が大きい。

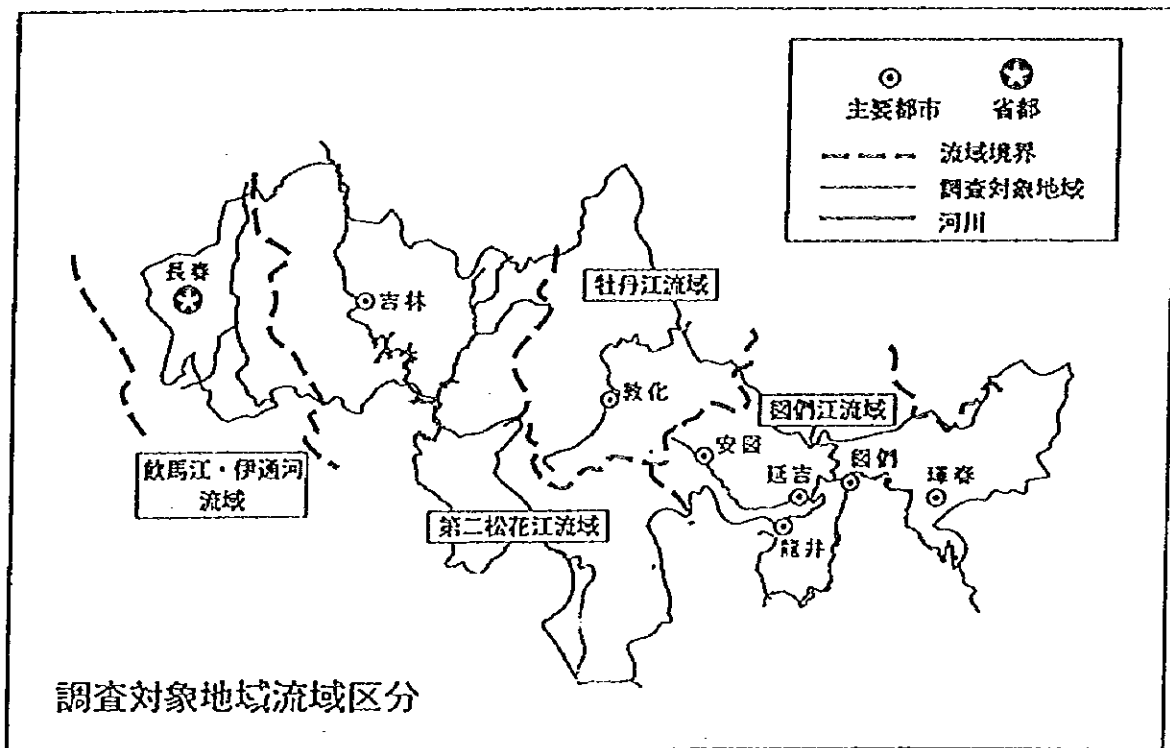


図7-1-5 調査対象地域の流域区分

1.2.2 新規開発可能性と土地利用計画上の課題

(1) 計画対象地域の新規開発可能性

吉林省では今後、農牧林漁業の一次産業用地、都市活動用地、自然型観光レクリエーション用地など各種用地需要が発生する。新規に開発するとすれば、現在未利用の荒地、自然草地、鹹水湖、

草田、アルカリ土地などのうち、生態環境保全上問題の発生しないもので、利用可能なものを開発する必要がある。そうでなければ、ある用途から他の用途に転換する以外にない。

現在の土地利用状況をみると、新開発可能な土地の多くは西部地帯に残されている。計画対象地域の長春市から吉林市にかけては主に平坦地で農耕に適しており、水面やその周辺低地、自然保護区を除いて、利用可能なところは、畑地と水田など農地、市街地、森林レクリエーション用地などに既に利用されていて、開発可能な未利用地は殆ど残っていないと考えられる。

一方、延辺自治州の安図県から琿春市にかけては山地森林が多く、平坦部は農地や市街地に殆どすべて利用されている。

計画対象地域内で、若干の新規利用可能な未利用地（荒地や自然草原）が残されているのは蛟河市から敦化市にかけてである。吉林市政府は現存農地の85%を確保することとしており、1995年に農業保護条例を制定して、大型プロジェクトで農地を使った場合は、使った分だけ未利用地を開拓することにした。この適地が蛟河市と樺甸市にあり、市全体で300ha/年の新規農地開拓を行っているということである。

(2) 土地利用計画上の課題

土地利用計画は各種用地需要を地域全体として調整管理することを目的とする。調査対象地域における土地利用計画上とくに重要な点は次の通りである。

- (a) 食糧基地としての役割を果たすために必要な農地の拡大・確保と市街地の拡大や大規模交通施設等による用地需要との調整
- (b) 自然型観光レクリエーション開発と林業地域、自然保護区との調整
- (c) 農業用地の設定
- (d) 林業用地の設定
- (e) 自然保護区の設定
- (f) 自然型観光レクリエーション用地の設定
- (g) 都市的土地利用地区の設定
- (h) ニュータウン建設用地の確保